

安心して暮らせる地域づくりの推進「真田地域の防災について」

真田地域協議会では第一次上田市総合計画における真田地域まちづくり方針の一つである「安心して暮らせる地域づくり」について協議を進めてきました。

真田地域は、平成22年8月2日豪雨災害に見舞われましたが、災害に対応するために不可欠な自主防災組織が、十分に活動できる状況に無いことが自治会長へのアンケート等により明らかになりました。また、平成23年3月11日には東日本大震災が発生するなど、災害に強いまちづくりの重要性が増していることから、真田地域の防災について以下のとおり提言いたします。

(1) 自治会単位で、実動できる自主防災組織の構築について

自主防災組織の役員が毎年変わると災害時に組織として機能しにくいので、役員任期を複数年化することが望ましい。また、災害発生時には情報収集・伝達・連携が重要となるので、災害時の自主防災組織の役割を確認するため、各地域で行政・消防署・消防団の指導のもと合同防災訓練を実施すること。

(2) 自治会単位の避難場所の周知について

初期避難場所・一次避難場所・広域避難場所については、事前にハザードマップ等を活用し、位置やその安全性について地域住民に周知する機会を設けること。

(3) 自治会単位の災害時要援護者登録制度の取り組みについて

災害発生時には、要援護者(高齢者、障害者等)の避難誘導や安否確認が重要であることから、「災害時要援護者登録制度(住民支えあいマップ)」が必要である。そのために真田地域の全ての自治会が期限を設けて、この制度に積極的に取り組むよう指導すること。